

軍事史研究について考える

政策研究大学院大学教授 伊藤 隆

近現代における日本の政治史を主たる研究対象としてきた私は、当初、軍事史研究とは深いかかわりを持つていなかつた。そのような私を軍事史と結びつけて下さつたのは、先ごろお亡くなになられた野村實氏であつた。野村氏との関係は私の最初の著書『昭和初期政治史研究——ロンドン海軍軍縮問題をめぐる諸政治集団の対抗と提携——』の縁であつた。野村氏が昭和五十三年（一九七八年）の第二回目の戦史研究発表会に初の特別講師として私を指名して下さつたのが、私と軍事史研究とのそもそもの出会いである。もつとも、近代日本政治史を語るに際して、旧日本陸海軍の存在を切り離して語ることはできないわけであり、近現代における日本の政治史を専門分野とする研究者である私が軍事史と縁を持つたというのも、いわば必然的であつたのかもしれない。

その後、山川出版社から「近代日本研究」という年報を発行することになるのであるが、その創刊号の編集長として、『昭和期

の軍部』という特集を組んだ。その編集のためもあり、旧軍の重要人物に関する一次史料をご遺族に閲覧させて頂くだけでなく、公的な機関にご提供頂くということを行つた。そのおかげもあって、『上原勇作関係文書』、『畠俊六日誌』、『加藤寛治日記』、『真崎甚三郎日記』、『東条内閣総理大臣機密記録』などを世に出すことができたわけである。

この間も野村實氏との交友は続いた。軍事史学会への入会を誘われ、評議員、理事、副会長を務め、そして、野村氏の強い要請で平成六年度（一九九四年度）から会長をお引き受けし、今日に至つている。

軍事史学会の会長であるということもあつて、時々、「軍事史とは一体どういうものなのかな」という質問を受け、はたと困ることがある。本当に答えに窮する問い合わせはあるが、実は、このことをあまり深く考えたことがなかつたのである。

軍事史には「史」の字がついているので歴史学であり、確実な

史料に基づく実証的な研究方法を探るということは間違いない。

それでは、「軍事」とはいかなる事象を指しているのであろうか。

「軍事」という言葉には対概念がないようである。例えば、政軍関係という言葉が使われるが、これは社会事象の中で比較的深い緊張関係にある政治と軍事の関係ということであり、政治は必ずしも「軍事」の対概念ではないようである。ただ、昔から文武という言葉が用いられているが、この武が「軍事」に比較的近い言葉ではないかと思える。しかし、「軍事」に最も近い言葉はといえば、おそらく戦争であろう。事実、軍事史学会が編集したこれまでの大部の特集号を見ても、その表題は『第二次世界大戦』、『日中戦争の諸相』、そして『再考・満州事変』であるところから、戦争という言葉が「軍事」に相当近いということが言える。

戦史を研究することを任務としている部署を戦史部と言い、それが防衛研究所、すなわち、防衛庁に属している。そうなると、「防衛」という概念も「戦い」ということに近い概念であると想像される。一方、自由民主党では党内の防衛関係の部会を「国防部会」と呼称している。また、正式名を「国防会議」とする官庁もある。したがつて、「国防」という概念も「防衛」に非常に近い言葉であろうと思われる。最も、「国防」という言葉には陸海空三軍、つまり、軍隊を持つという含意があると思う。

戦争には対概念として平和がある。しかし、戦争でない状態を平和と呼ぶとすれば、戦争と平和の双方を含んだ概念として、「軍事」を考えることができるのではなかろうか。例えば、平和学ということを語る人がいるが、戦争研究をしない平和学はありえない。そう考えると、「軍事」は戦争と平和の双方を含んだ概念と考えた方がよい。平和と言われる時期にも軍備があり、軍事産業があり、国家の政策の中に世界戦略がある。その中に軍事戦略も含まれている。したがつて、「軍事」が存在しない時期はないのである。

戦史研究発表会は戦史を対象としているが、本日のプログラムを見ても、戦闘史の範疇に入るような直接的なものは見受けられない。戦史は軍事史と非常に近い概念であろう。軍事史の中の戦争史、戦闘史、戦術史、戦略思想史等々を含むものではないかと感じがする。おそらく、戦史という概念は軍事史よりも、より戦いに密着したものではなかろうかというように受け止めている。

事実上の軍隊が「自衛隊」と呼ばれるを得なくなつてゐる状態である。したがつて、この「自衛」という言葉も「防衛」や「国防」とほぼ同様の内容を持つ言葉、つまり、憲法を念頭に置いて使用されている言葉であろうと思う。

このように考えてみると、軍事史というのはかなり広い概念であると言える。人間の歴史において戦闘や戦争は現実に大きなウェイトを占めてきたし、これからもおそらくそうであり続けるであろう。現に、小泉総理は渡米した際、ミサイル防衛システムについて協議している。つまり、軍事史は平和をも研究の対象としているのである。したがつて、かなり漠然としてはいるが、人間の歴史の「武」的なものを中心とした対象を歴史的に分析するのが軍事史であると言えるのではなかろうか。

先に述べたように、私は近現代における日本の主として政治史を研究しているので、日本の近代の軍事史研究がどのように行われてきたのかということを考えてみたい。しかしながら、私自身、過去の研究を十分にフォローせず、自己流に研究を行つてきただよな気がしており、研究史をフォローすることは、漠然とした印象である。

日本の近代はペリーが率いる軍艦の圧力で徳川幕府が開国を余儀なくされたところから始まつてゐるという事実に象徴されているように、武力を背景にした強力な外交に屈服するという事態に

どのように対応していくかという課題を抱えてのスタートであつた。その模索が幕末の約一五年間の混乱であり、その結果が明治維新であつた。

当時の世界は今日のものとは異なり、欧米列強が相互に承認し合つた条約網の中にあるものがすべてであつた。つまり、欧米列強は実際には若干の差はあつたにせよ、一応、お互いを対等な存在として承認し、条約を結び合つていた。そういう国々の世界が当時の世界のすべてであつた。それ以外の国は条約網の下にぶら下がつてゐるわけである。例えば、日本や中国は欧米列強との間で不平等条約を結ぶことによつて、ぶら下がつてゐたのであり、世界のテーブルには着いていなかつた。さらに、保護国は日中両国よりも一段階下であり、植民地は無に等しい存在であつた。当時の世界はこうした構造であつた。日本は不平等条約を脱却し、いかにして世界のテーブルに着くかということを目指してゐた。そして、日本は欧米列強風の国家になることを決意し、そのスタートを切つたのが明治維新であつた。

欧米列強は国民国家をなし、強力な軍隊を持ち、それを支える近代産業を持ち、さらに、それを支える国民の能力の開発、つまり、教育、そしてそれらを結集する議会と政府などを備えていた。さらに言えば、とくに列強の中でも大きな国は植民地を持つており、それがステータス・シンボルであつた。

開国を余儀なくされた幕府の側も、その幕府を倒して新しい政

権を造ろうと最終的には考える薩長を中心としたグループも、いずれも武士の政権である。この点で中国や朝鮮とは随分と異なり、日本の政権は軍事力の差や軍事力の強化の必要性を直ちに理解した。軍事力の強化は単なる軍事力の強化ではなく、武器の体系も戦略も戦術もそれまでとは異なるものにするということであり、ある意味で日本を造り直すつもりで欧米の文明を吸収し、自分のものにすることを目指したのである。幕府側も反幕府側も明治維新前にすでに軍事力強化を目的として欧米から軍事技術を導入している。そのためにフランス語やイギリスについて勉強する必要が生じ、それにはフランス語や英語が必要であり、フランス語や英語の学習から始まる。語学を学んでいると軍事だけではなく、軍事を支えるためにはさまざまな変革が必要であることがわかつてくる。そこで、明治維新の段階で、ありとあらゆる面で歐米化しないといけない、日本が生きていく上でそれ以外の道はないと見極めをつけたのである。

戊辰戦争は大戦争ではなく、内乱であり、徹底的な殺し合いにはならなかつたし、政権交代は明確であつたが、例えば、將軍の徳川慶喜が慘殺されるということはなかつたし、榎本武揚や大鳥圭介のように幕府の役人で、しかも最後は五稜郭に立て籠つて抵抗したような人物であつても能力があれば新政府に登用されたといふように、継続性があるのは確かである。しかし、一方においては大きな断絶があり、明治維新が一種の革命であるといわれる

所以である。あえて革命とまで言う必要はないと思うが、非常に大きな変革であつたとは言える。

戊辰戦争に勝利した側が新しく形成した明治政府にとって、いかにして軍事力の強化をはかつていくか、そして軍事力の強化と他の政策をどのように結びつけて進めていくかということが、最も大きな研究課題であつたろう。当時の日本はどの程度の武器製造技術を有していたのか。言うまでもなく、日本には種子島に鉄砲が伝来し、その後、あつという間に世界一の鉄砲保有国になつたという伝統があるよう、鋳物と鍛冶の技術は決して悪くない。したがつて、旋盤の技術があればかなりのものは造れるので、その技術や、新しい武器、例えば、軍艦を造るための技術などを導入した。また、幕末の戦乱では欧米から輸入した銃と弾を使用していたが、その後、急速に国内で製造するようになる。しかしながら、軍艦にせよ、幕末から製造技術を導入していたにしても大きなものは造れない。したがつて、本当に日本の海軍が国産で大型の軍艦を造れるようになったのは明治の終わり頃のことであろう。考えてみると、日本は幕末からせいぜい半世紀で当時の世界の一流に準ずる程度の軍艦を建造する能力を持つたわけである。この日本の近代の達成というのは世界史の中でも驚嘆に値すると認識してしかるべきであろう。

当初は軍艦をはじめとして多くの武器は輸入に依存せざるを得なかつた。しかし、輸入に依存するには支払いのための外貨が必要

要である。そのためには国内産業（当時は第一次産業）を発達させなければならない。例えば、絹や茶などが売れるようにするためには、技術革新を行つてゐるのである。このように、ありとあらゆる面で革新を進め、武器なり、新しい技術なり、機械なり、そういうものを輸入する原資を外国に出さねばならなかつた。産業の開発と武器、機械などの輸入のスムーズな循環がなければ国力が衰弱を來す。そのバランスをいかにしてとつていていたのか。バランスを失えば、軍事力がある程度備えたとしても、国力が損なわれて、もちろん戦争はできないという状態になる。当時、それは、即、保護国化、下手をすれば植民地化の道をたどることを意味した。そうした危急を孕んだ大変な冒険であつた。

明治維新以後、数十年間の日本の軍事的な努力は非常に大きくな成功であつたと言つてよい。近代的な陸海軍の建設はさまざまに困難を克服しながら進展した。それは日清戦争、北清事変、そして日露戦争で実証された。こうした軍事力を中核とした国力の増大を背景にした外交によつて、念願であつた不平等条約の改正が維新後約三〇年ほどで実現した。これはそれまでの世界史に非常に大きな風穴を開けた。つまり、白人、かつ、キリスト教の欧米列強と白人でもキリスト教でもない日本が対等の条約を結んだということは、たつた一つ穴が開いただけでもそれまでの世界はまつたく異なつた風景となる。それが今日に続く世界中の国民国家の形成へとつながつていくのである。

それのみならず、当時、最強の霸権国家であつたイギリスとの間で、地域的な限定はあるにせよ、軍事同盟を結んだということが、当時の日本のステータスを示してゐる。こうした中で、日本の陸海軍の建設は日露戦争を一つの到達点と考えられる。建軍については古くから研究がなされており、例えば、篠原宏氏の『陸軍創設史』及び『海軍創設史』、最近では戸部良一氏の『逆説の軍隊』などがある。しかし、以上述べてきたような問題を体系的、総合的に追求した研究成果ははたしてあるだろうか。ないのではなかろうか。このことについては、のちほど再び言及する。

最初の本格的な対外戦争は日清戦争と日露戦争であつた。とくに日露戦争はそれまでの日本の努力の結晶であり、その後の日本を決定した戦争でもあつた。私は先ほど言及した戸部氏の本を含む「日本の近代」というシリーズの一冊として『日本の内と外』を著した。同書は日露戦争に一つの大きな重点を置いた。日露戦争の際に、日本は黄禍論とも戦わなければならなかつた。当時の世界の一角にイエローがいるというのは白人にとって甚だ好ましからざる事態であつた。これは太平洋戦争の際にも見られた現象であるが、この黄禍論と戦わなければならなかつた。そのためには、ロシアは世界の世論を動かすために外交的にこの黄禍論を盛んに宣伝した。これに対応するために、伊藤博文ら明治國家を形成していつたファウンディング・ファーザーたち、すなわち元老が、例えば、末松謙澄をイギリスに、金子堅太郎をアメリカに派

遣して、彼らに相当膨大な資金を与えて対外宣伝を行わせている。そして、両者の派遣は成功をおさめ、日本に対する好意を英米から得ることができた。

同時に、日本はこの大戦争を遂行するため巨額の軍費を必要とした。もちろん、国内で国債を発行したが、外貨がなければどうにもならない。そこで高橋是清が派遣され、大きな成果をあげた。また、ロシアの後方攬乱を目的に、明石元二郎に巨額の資金を与え、ロシア及びロシア周辺諸国の反政府運動家に働きかけ、どの程度かは判然としないが、ある程度の成果はあげた。つまり、ロシアにおける社会主義、乃至は反政府的運動をある意味で盛り上げたわけである。これがロシア国内の不安を呼び起こしたのは事実である。実際の戦闘は奉天大会戦も、日本海海戦も、陸海軍同士の大部隊を正面からぶつけた戦闘としては、それまでの歴史上、最大規模である。そして、日本的一方的な勝利に終わつた。そういう意味で、特筆大書すべきことである。しかし、このことが教科書にあまり書かれていらないのは遺憾である。

このように日本は日露戦争で大きな成果を得たが、これは戦争に際して突然こうなつたのではなく、それまでの成果を背景にしているのである。末松謙澄にしても、金子堅太郎にしても、幕末から明治にかけての時期に留学している。日本では有為な青年たちがいろいろな形で留学をして、そのほとんどが帰国して戦力になつていている。留学先の方が生活水準が高いからそこに残るという

のではなく、ほとんど全員が帰国している。これは必ずしもご飯と味噌汁が懐かしいからというわけではなく、やはり使命感を持つていたということであろう。そういうことの成果が一つあると同時に、当時の日本のトップ・リーダーたち（日本は単独のリーダーが非常に強力なリーダーシップを發揮するということがほとんどない。天皇のもとで複数のリーダーズが協調しながらやつていくという伝統である）、いわゆる元老集団というものはかなり確実に当時の日本が置かれた国際的状況を把握して、そしてそこに有能な人材を派遣した。これは非常にすばらしいことであつた。

さらに、日露戦争に日本が勝利したということは、単に日本が勝利したということではない。日本は列強のテーブルに着いたわけであるが、列強同士が戦争をしているのであつて、日本もロシアもそのテーブルに着いていて、そのテーブルに着いている国同士が戦争をした。日本がそのテーブルに着いたということは、ほかのイエローも頑張れば、そのテーブルに着けるかもしれないという希望を与えた。もつとも、実際にテーブルに着くことができたのは第二次世界大戦が終わつてからになる。例えば、中華民国が治外法権を撤廃できたのは、日本が汪兆銘政権との間で治外法権の撤廃を行つたのを見た米英が、慌ててそれに倣つたからである。中華民国はそうして平等国家になつたのである。したがつて、第二次大戦が終わるまで、あるいは終わつて以降もしばらく

の間、歐米列強以外の国でテーブルに着くことのできた国はほとんどなかつたと言つてよい。しかし、日露戦争における日本の勝利は、その希望を与えた。その希望を現実にしたのが第二次世界大戦であつたが、これはなかなか複雑な問題であり、明確なことは言えない。

白人の国家がイエローの国家に敗れたということは世界史に新しいページを開いたという意味がある。しかし、同時に、この勝利はアメリカの対日警戒を呼び起し、その後のオレンジ作戦計画につながつていく。また、日本の国防方針における海軍のアメリカに対する作戦計画、相互の建艦競争にもつながつていく。オレンジ作戦については、私がかつて関係したNHKスペシャルの「ドキュメント昭和」で大きく取り上げたのが契機となり、次第に研究されるようになつた。

また、日露戦争に日本が勝利したことによつて、大陸に得た権益の擁護がその後の日本の大陸政策、そして世界政策を大きく拘束していくことになる。

日清・日露両戦争に関して侵略戦争という概念が用いられることがあるが、自衛や侵略という言葉は戦争の分析に関してはあまり意味のない概念ではなかろうか。自衛か侵略かというのが意図

の問題であるとすれば、これは国家の政策形成においてそう単純ではない。日清・日露両戦争においても、止むに止まらず自衛のためにといふことで完全に言い切れるか。勝てば何らかの獲物が

あるというのは当時の国際関係において当然のことであつた。それをもつて侵略戦争であると言えば、侵略戦争でない戦争はない。他方、負けた戦争は侵略戦争ではないということが言えるかもしれない。アメリカも第二次世界大戦において自衛を掲げた。それに対して疑念が差し挟まれているのは当然である。しかも結果として、アメリカの覇権が大きく拡大したことは間違いない事実である。ソ連も大祖国防衛戦争と位置づけたが、結果はソ連圏が大きく膨らんだ。結果を問題として考えるならば、それは勝利が何をもたらしたのかという問題である。日露戦争はロシアの脅威に対する戦争であつたが、戦争の結果、日本は大陸に対して影響力を行使することになつた。戦争に敗北すれば、負けた方は勝つた方から「あいつらがやつたんだ」と言われて、負けた方が侵略戦争を行つたことになる。しかし、負けた方にすれば、何も獲物はなかつたわけであり、侵略戦争であるわけがない。第一次世界大戦以前の戦争においては、自衛や侵略という概念はそもそもなかつたようと思う。それ以後も、そうした概念が用いられる時というのは、相手国に対する批難と自己の正当化の用語として以上の意味はあまりないのではないか。したがつて、戦争分析をする際に、自衛や侵略はキーワードにはならない。

さて、その第一次大戦の結果、ドイツの東洋における海軍力が消滅した。第一次大戦前において東洋に存在していた海軍力は、ドイツの東洋艦隊のみである。ロシアはそれ以前に喪失していた

し、アメリカは遠くて届かない。イギリスは日英同盟があつたので、シンガポールにそれほどの艦隊を置いていなかつた。したがつて、第一次大戦後、日本が東洋において海軍力を有する唯一の国家となつた。むろん、陸軍についても同じことが言える。第一次大戦後、アメリカが主導する軍縮会議でそれを抑え込むことにほぼ成功したということが日本にとつての意義であろう。そして、しばらく平和が続いたのちに、ワシントン会議で結ばれた九カ国条約という現状維持を唱つた条約を打破しようとする軍部の一部の力が日本を動かしていくようになる。

さらに、第一次大戦の結果、総力戦という考え方方が生まれた。また、世界で初めてロシアに共産主義政権が生まれた。これら総力戦と共産主義が第一次大戦後の世界と日本を大きく規定することになる。ソ連は共産主義国家であるから当然であるが、ドイツのナチズムやイタリアのファシズムにおいても、また、アメリカやイギリスにおいても、統制的な考え方方が台頭してきた。以前、私は岩波書店の「日本経済史」というシリーズに「『国是』と『国策』・『統制』・『計画』」と題する論文を書いたことがあつた。そのち、『昭和期の政治「統」』に収録）、日本においても、私の言う「革新派」による統制があらゆる方面に広がつていつた。

二〇世紀は共産主義、社会主義の世紀と言われる。この場合の社会主義は、国家社会主義（ナチズム）を含んでいる。第一次

五カ年計画を成功させたソ連の軍備増強、より具体的にはソ満国境における機械化兵团の出現が、中国におけるナショナリズムの高揚とともに、日本の大陸における権益を脅かすことになつた。それへの対応としてのより一層の大陸への進出から、満州事変、日中戦争が起きてくる。そういう対立が生じてゐる一方で、アメリカとの海軍建艦競争が激しくなり、ついに、昭和十年代には無条約時代を迎ることになる。

この間、資源局に始まり、石原莞爾による日満五カ年計画、内閣調査局、企画庁、そして企画院という流れが見られる。これによる経済を中心とした統制の進展というのは一種の戦時社会主義の相貌を帶びる。これは戦争の場合に、例えば、日本の国力をどのように測定するか、その国力を強化するために一体いかなる施策が必要であるか、そのために計画を造り、そして、生産を統制していくけば当然のことながら労働も統制しなければならない。ありとあらゆるものを見制していかなければならなくなる。そういう傾向というのは世界的な動きとして起つたと言える。

日本はこの間、世界戦略的にアングロサクソン勢力と友好関係を続けるか、あるいは、アンチ・アングロサクソン的な勢力と結ぶかの選択で揺れた。現在でも、我が国外務大臣はアンチ・アングロサクソンとプロ・アングロサクソンとの間で揺れて、ヒスチ・アングロサクソン的な勢力と結ぶという決断を下した。これ

にはいろいろな批判があつた。そこに到達するまで、三国同盟を結ぶために平沼内閣が五相会議を何回もやつたというようなことがよく言われる。それだけ揺れたということである。最終的な決定は松岡洋右の言う全体主義国家群の団結という構図である。すなわち、日本、ドイツ、イタリア、ソ連の四国同盟（日独伊三国同盟十独ソ不可侵条約十日ソ中立条約）という構図が本当に短い期間だが、一応、構築された。ある意味で非常にイデオロギー戦争的な色彩が濃厚になつて第二次世界大戦に突入することになる。

こうした判断が日本にとつて良い判断であつたのかどうかは、少なくとも結果からすれば大いに疑問である。この判断に日本の軍部が大きな役割を演じたことは明らかである。

ここで、外交においても、また、軍事においても、情報の持つ意味がそれ以前に比べて、非常に大きなものになつていたといふ事実にも注目しなければならないのではなかろうか。もちろん、いつの戦争であつても、昔から言われているように、「敵を知り、己を知れば」という言葉のとおり、情報というものがいかに大事であるかに変わりはない。とくに日本の外交電報がアメリカによつて解読され、それが有効に利用されたということは周知の事実である。それがハワイ奇襲作戦という世界を驚かすような戦術の成功と一体どういう関係にあるかということが問題になつてゐる。もちろん、日本も各国の暗号電報の解読に成功していたこ

とは確かにあらう。かつて刊行された『高木惣吉日記』にはそれが挿入されていた。私どもは、最近、『高木惣吉 日記と情報』を編纂して刊行したが、それを編纂する際にはそれがなくなつていた。これは遺族のもとからどこへ行つてしまつたということのようである。『高木惣吉日記』として刊行されたものによると、アメリカやイギリスの外交電報のみならず、ドイツなど友邦の電報も解読していく様子がわかる。これは海軍が行つていておかげであるが、それがどのようにしてトップ・リーダーたちに利用されていたのかということはよくわからない。海軍だけではなく、いろいろな部署で、当時、情報戦と呼ばれていたことを行つていたと思われるが、集められた情報がどの程度有効に使われたのか、政策決定にどういう影響を与えたのかということはよくわからない。情報という問題は軍事だけではなく、外交も含めて、國の方針を決めるうえで極めて重要なポイントである。

大東亜戦争・太平洋戦争は日本海軍航空艦隊によるパール・ハーバーの急襲と海軍の航空隊によるイギリスの東洋艦隊、「プリンス・オブ・ウェールズ」と「レバルス」の撃沈という大勝利から始まつた。航空機が戦争に用いられるようになつたのは第一次大戦からであるが、航空機が戦争において決定的に近い重要性を持つということを事実をもつて示したのはこの事態であつた。衝撃を受けたアメリカは大艦巨砲主義を放棄して、機動艦隊の拡充に全力をあげた。やがて日本はこれにやられることになる。

第一次大戦は航空機や戦車などに見られるように兵器革命を起こしているが、それが本格的に活用されたのは第二次大戦であろう。もちろん、軍事技術の発展はその国の一般的な工業技術力に依存するが、同時に、軍事技術の発展はその国の工業技術に大きい貢献するということもよく知られている。この関係は非常に難しい。アメリカに遅れをとつたのが原爆の開発である。この原爆が世界に大きなウエートを占めるようになってきた。つまり、核

弾頭と長距離ミサイルの開発が第二次世界大戦後の戦争の様相をすっかり変えてしまつたとも言えるのである。そして、最後まで戦つた日本が敗北したことによって第二次世界大戦は終結した。

戦史部が編纂した「大東亜戦争戦史叢書」は力作であるが、よく見ると、「開戦経緯」が二種類ある。このことに象徴されるように、「戦史叢書」は全体が本当に統一したものとして構成されているのかどうか若干の疑問がある。太平洋戦争に至る過程については、例えば、『太平洋戦争への道』など諸々の多数の研究が積み重ねられており、さまざまの論点も提示されている。また、敗戦後、重要史料が焼却された中で、戦史部が「戦史叢書」のために膨大な史料を集めたわけであるが、その後も個人史料を中心に、新しい史料を発掘している。こうした状況の中、今、「戦史叢書」をもう一度、見直す時期に来ているのではなかろうか。

つい最近のことであるが、重光葵家から「最高戦争指導会議関係書類」なる簿冊が発見された。現在、私はその編纂を進めてい

るところであるが、かつて『敗戦の記録』として刊行された最高戦争指導会議の関係書類は会議で配布された文書からなっている。に対して、この簿冊は重光の観点から書かれしており、重光の意見や観察がかなり書かれている。また、ほかの出席者の発言も記されており、注目すべき内容が見られる。そうした意味で、『敗戦の記録』と合わせて読むと最高戦争指導会議の状況がよくわかるのである。

現在、軍事史学会は、例えば、沢本頼雄海軍次官の日記など、かつて戦史部が収集した史料以外のものも含めて、とくに第二次世界大戦、大東亜戦争に関係した將軍や提督たちの日記を中心とした関係文書の翻刻事業を進めている。また、アメリカ、あるいは連合国全体、そしてソ連もいくつかの史料を出してきている。そういう意味で、第二次世界大戦の戦史、広く第二次世界大戦史と言つてよいと思うが、それを新しい視点で、新たに発掘された史料を加味して見直しを行う時期ではなかろうかと思う。

敗戦からすでに五〇年以上が経過した。戦後の日本の軍事について研究する必要性が以前から少しずつではあるが言わされている。しかし、まだ、防衛庁史が公刊されていない。各自衛隊史もない。これは一体どうしたことなのであろうか。

敗戦によつて、日本は歴史始まつて以来、初めての軍事占領という事態を迎えた。そして、一切の軍事力を失つた。これは事実である。占領中、日本は占領されていたのであるから防衛問題は

なかつたということは先ほども述べたとおりである。アメリカは占領終了後、一体どうするつもりであつたのかは明らかになつてない。こうした観点で日本国憲法を見た人はいないように思うが、日本は「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、國權の發動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」という第九条というとんでもない条文を持つ憲法を日本はアメリカから頂いたことになる。

当面はアメリカ軍が存在していたので問題はなかつた。ところが、冷戦が始まり、日本占領の目的が日本の無力化から自由主義陣営への編入ということになり、現実に、朝鮮戦争が起きる。そこで在日米軍が出動した時に治安維持的な軍隊、あるいは警察としてアメリカの指令によつて警察予備隊がつくられる。この警察予備隊は「警察」という名がついているが、アメリカの念頭にあつたのは軍隊である。この時、アメリカが日本に貸与したり、教えたりしたものは軍隊であつた。

昭和二十六年に講和条約が結ばれる時、憲法で日本国民が希求し、それを憲法の前提とした国際平和の保障というものが存在しないことが歴然としていた。では、この憲法とそうした現状をどう折り合わせたらよいのであろうかということで、日米安保条約

が結ばれることになる。したがつて、日本国は憲法と日米安保によつてその存立が担保されていると言う以外にない。そして、第九条の隙間を縫つて自衛権が存在する。その自衛権を現実化するために自衛隊というものを置いた。こういう論理である。したがつて、自衛隊は軍隊ではないという理屈が今日まで存続している。これを突破しないことには日本の防衛問題は解決しないと思う。

保安隊から自衛隊として整備され、今日に至つているが、これが軍隊であるのかどうかという基本問題は依然としてペンドイング状態である。しかし、実際問題として、法律的に認知された自衛隊が存在していて、憲法のもとで正式に決められた法律に基づくものであるから合法なはずであるが、日本社会党はこれを非合法であると言つていたが、非合法であると言つていた日本社会党が政権に就くと「あー、あれは合法だ」と言い、そう言つていた本人がどこかにいなくなつてしまつたというのが現状である。条約に基づいて自衛隊は米軍との合同演習を行い、多くの国民の認知する存在になつているのである。

防衛庁・自衛隊が一体どのように機能を發揮して、装備を充実させてきたのか。それはもはや歴史的な事象である。五〇年も経つている。日本を取り巻く軍事的な状況がどのように変化してきたのか。軍事と深い関係にある外交とどのように関係してきたのか。軍事産業というのはどうなつてきたのか。これらを戦前の

ものと同様に軍事史的な見地から研究を行うことが必要であるのは言うまでもない。

私は海原治元国防会議事務局長のオーラルヒストリーを実施し、その記録を公けにした。現在は伊藤圭一氏というやはり国防会議事務局長を務めた方のオーラルヒストリーを行っている。このように戦後の防衛関係者のオーラルヒストリーを今後も続けて、同時に史料収集も進めようと考えている。

最後に、以上述べてきたような日本の近代軍事史とも言うべき課題に実際にアプローチするのは軍事史学会や防衛研究所戦史部の仕事なのではなかろうか。非常に難しい研究であると思うが、大課題から、中課題、そして小課題へと体系立てて課題を設定し、それに対して従来どういった研究の積み重ねがあつたのか、どこに重点的に、どういうように人員を配置して、どの程度の時間を見てそれを達成するかというような点を考慮しつつ、この仕事をやり遂げる必要があるのでなかろうか。その中に、政治、外交、経済、社会、教育といった観点をも加味していかなければならぬ。さらには、日本の前近代、そして世界の軍事史についても目を向ける必要があろう。

(本稿は平成十三年七月四日に防衛研究所が開催した戦史研究発表会における講演の抄録である。)

◎講師紹介◎

一九三二年生まれ。東京大学教授、亞細亞大学教授、埼玉大学大学院教授などを経て、現在、政策研究大学院大学教授。軍事史学会会長。『昭和期の政治』（山川出版社、一九八三年）、『近衛新体制——大政翼賛会への道——』（中央公論社、一九八三年）、『日本の内と外』（中央公論新社、二〇〇一年）など編著書、論文多数。